（注２）　市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資（注３）	72,409
関係会社株式（注４）	24,222

（注３）　投資事業有限責任組合は、当法人の特定関連会社及び関連会社に該当しないため、投資事業有限責任組合の財産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。投資事業有限責任組合への出資については、時価開示の対象とはしておらず、「①有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

（注４）　関係会社株式は、非上場株式であり当法人の非連結の特定関連会社です。非上場株式については、時価開示の対象とはしておりません。

⑶　金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数用いている場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債　（単位：千円）

区　　分	時　　価		
	レベル１	レベル２	レベル３
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	120,058	—	—
金銭の信託	—	1,009,151	—

②　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債　（単位：千円）

区　　分	時　　価（＊）		
	レベル１	レベル２	レベル３
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,962,780	12,940,540	1,670,523
大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金	—	(29,730,680)	—
国立大学法人等債	—	(22,134,000)	—
リース債務	—	(11,153,983)	—

（＊）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっております。国債、外国債券のうち米国債は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、その時価をレベル１に分類しております。地方債、財投機関債、事業債、外国債券のうち相場価格を利用できる債券（米国債除く）は、市場が活発ではない相場価格を利用しており、その時価をレベル２に分類しております。上記以外の外国債券は、発行体クレジット、為替と金利の相関等の観察不能な内部情報をインプットとして用いた時価を利用しており、観察できないインプットによる影響が重要であるため、その時価をレベル３に分類しております。

金銭の信託

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

国立大学法人等債

これらの時価は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２に分類しております。

７．賃貸等不動産関係

当法人は東京都その他の地域において土地等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
15,113,244	36,035,970	51,149,214	64,680,956

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得による増加　　36,145,463千円

減価償却による減少　　109,492千円

（注３）　当期末の時価は、主として相続税路線価に基づいて当法人にて算定した金額、償却資産については適正な帳簿価額によっております。